

(参 考) 年齢調整死亡率の基準人口について

1. 基準人口について

年齢調整死亡率は、年齢構成の異なる集団について死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率であり、公衆衛生分野における評価や目標設定をするうえでの重要な指標となっている。

厚生労働省では、人口動態統計における年齢調整死亡率の算出にあたっては、平成2年から昭和60年モデル人口（昭和60年の国勢調査人口を基に補正した人口）を使用しているが、その後25年以上が経過し、モデル人口が現実の人口構成とは異なっていた。

このことから、高齢化を反映した新しい基準人口が公衆衛生の実践面から求められるなか、「基準人口の改訂に向けた検討会」（有識者検討会）において議論が行われ、令和2年より平成27年モデル人口（平成27年の国勢調査人口を基に補正した人口）を使用することとした。

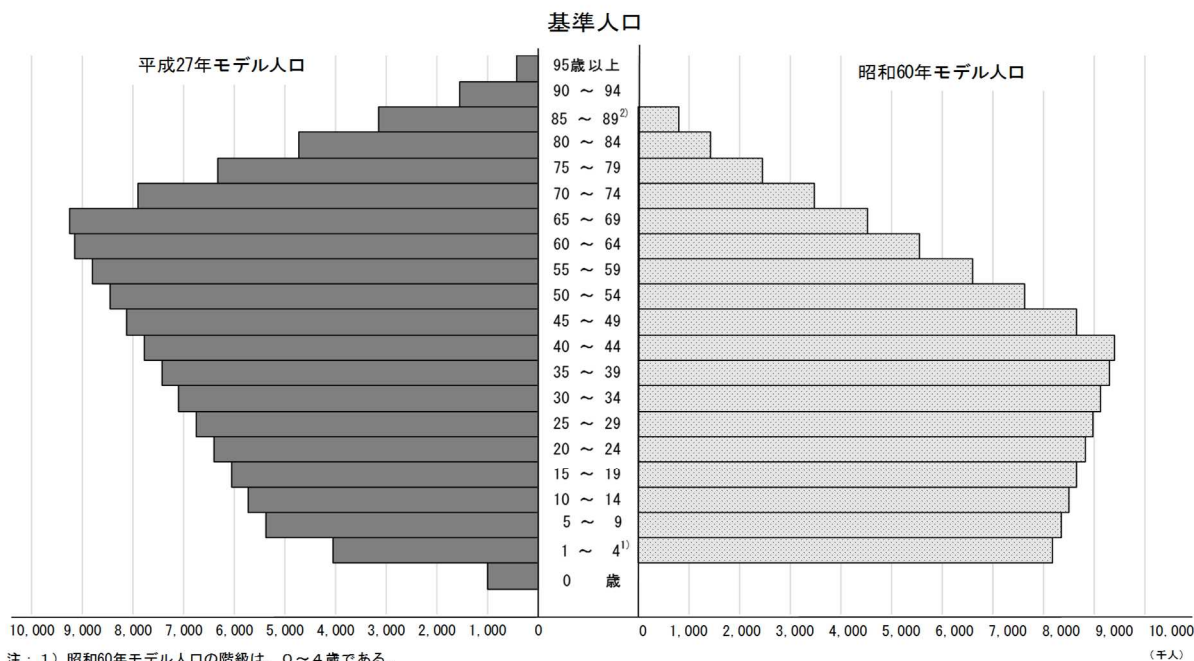
< 基準人口の改訂に向けた検討会 >

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07161.html

年齢階級	基準人口	年齢階級	基準人口
0歳	978 000	50～54歳	8 451 000
1～4	4 048 000	55～59	8 793 000
5～9	5 369 000	60～64	9 135 000
10～14	5 711 000	65～69	9 246 000
15～19	6 053 000	70～74	7 892 000
20～24	6 396 000	75～79	6 306 000
25～29	6 738 000	80～84	4 720 000
30～34	7 081 000	85～89	3 134 000
35～39	7 423 000	90～94	1 548 000
40～44	7 766 000	95歳以上	423 000
45～49	8 108 000		
		総 数	125 319 000

年齢階級	基準人口	年齢階級	基準人口
0～4歳	8 180 000	50～54歳	7 616 000
5～9	8 338 000	55～59	6 581 000
10～14	8 497 000	60～64	5 546 000
15～19	8 655 000	65～69	4 511 000
20～24	8 814 000	70～74	3 476 000
25～29	8 972 000	75～79	2 441 000
30～34	9 130 000	80～84	1 406 000
35～39	9 289 000	85歳以上	784 000
40～44	9 400 000		
45～49	8 651 000	総 数	120 287 000

注：年齢調整死亡率の算出では、基準人口（平成27年モデル人口）の「0歳」、「1～4歳」を分離せずに「0～4歳」として使用している。



2. 平成 27 年モデル人口を用いた年齢調整死亡率の遡及について

過去との比較を可能とするため、年齢調整死亡率の基準人口を昭和 60 年モデル人口から平成 27 年モデル人口に変更し、以下のとおり遡及を行う。

<掲載場所>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450011&tstat=00000102897>

<遡及対象表>

統計表	
表 5. 2	年次別にみた性別死亡率及び年齢調整死亡率 (人口千対)
表 5. 14	死因 (死因年次推移分類) 別にみた性・年次別年齢調整死亡率 (人口 10 万対)
表 5. 26	悪性新生物による主な死因 (死因簡単分類) 別にみた性・年次別年齢調整死亡率 (人口 10 万対)
表 5. 27	脳血管疾患による主な死因 (死因簡単分類) 別にみた性・年次別死亡数・百分率・死亡率 (人口 10 万対) 及び年齢調整死亡率 (人口 10 万対)
表 5. 28	心疾患による主な死因 (死因簡単分類) 別にみた性・年次別死亡数・百分率・死亡率 (人口 10 万対) 及び年齢調整死亡率 (人口 10 万対)

<遡及期間及び公表時期>

- ・令和 2 年確定数：平成 17 年～令和元年 計 15 年分
- ・令和 3 年確定数 (令和 4 年 9 月公表予定)：昭和 25 年～平成 12 年 (5 年ごと) 計 11 年分



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。